

# 令和7年度地域づくり外部人材活用促進業務 業務報告書

認定NPO法人サービスマグ

# 目次

外部人材活用促進業務の目的	3p
外部人材活用への課題と仮説	4p
本業務の推進体制	5p
本業務の取り組み	6p
調査実績	7p
業務（1）県内市町及び地域の外部人材活用に関する調査・研究	8p
業務（2）外部人材の意向調査	11p
業務（3）外部人材活用促進案の検討・提案	15p
業務（4）関係者での意見交換	18p
業務（5）外部人材活用促進方針案の策定	21p

# 外部人材活用促進業務の目的

## （仕様書より抜粋）

多自然地域における地域づくりの担い手不足は顕著であり、持続可能な生活圏を維持するうえで喫緊の課題となっている。

ついでには、市町や地域のニーズに応じた外部人材（関係人口等）の確保や活用を図るため、ニーズ把握やマーケティング調査、外部人材の活用が促進される手法の提案、専門家や関係者等との意見交換を踏まえ、その成果をもとに多自然地域を有する市町や外部人材へ広く展開することを目的とする。

委託業務の遂行に際しては次の項目について留意し調査や取組を行う

- ① 受け入れ地域の意識や感情の変化を把握
- ② 地域が必要としている担い手の明確化
- ③ 自治体職員が求める情報についての把握
- ④ 外部人材の多様化（若者に限らずシニア世代や企業人、プロボノ、組織・団体等多様な人材確保につながることを期待）
- ⑤ 単発的な取り組みでなく、持続的かつ効果的な展開を視野に入れた成果のとりまとめ

# 外部人材活用への課題と仮説

## (本業務の企画提案書より抜粋)

### 1. 地域ニーズと外部人材シーズのより良いマッチング

地域が外部人材を継続的に活用するためには地域ニーズと外部人材のシーズのマッチングが必要不可欠だと考えられます。現在の外部人材活用においては、十分に地域ニーズが掘り起こせておらず、本事業によってニーズとシーズのマッチングの確度を高めることで、地域の困り事が解決される外部人材活用方を目指します。

### 2. コーディネーターの役割の明確化

外部人材を活用するうえで、そのコーディネーター機能が最も重要です。本事業では、これまでの外部人材活用取り組みのヒアリングやコーディネーターへのアンケート調査を通じて、改めてコーディネーターの役割の明確化を進めるとともに、コーディネーター機能の位置づけやコーディネーターに必要なスキル等を整理します。

### 3. 一過性にならない外部人材の活用方策

現在の外部人材活用は一過性のイベント型が多いように見受けられます。イベント型での関係性を否定するものではなく、外部人材には様々なパターンとの関わり方があり得ます（単発型、プロジェクト型など）。持続可能な外部人材活用のために「関わり方の選択肢のパターンの類型」を整理し、次年度以降の実践につなげられるよう、兵庫県へ提案します。

# 本業務の推進体制

## (本業務の企画提案書より抜粋)

### □地域に根ざした協力団体との連携による事業推進

本事業は、仕事の経験や専門性を活かした社会貢献活動「プロボノ」で豊富な実績を有する認定NPO法人サービスグラント（以下、SVG T）が主体となり、業務を遂行します。

SVG Tは、プロボノを通じて企業人・専門人材がNPOや地域活動に関わる多様なプロジェクトを推進してきた20年の実績を有し、仕組みや事例の蓄積、全国規模のネットワークを強みとしています。これらのノウハウを活かし、主に「仕様書（2）外部人材の意向調査」に関する業務を担当します。

また、本事業の協力団体として、兵庫県内における地域自治支援の実績を有する一般社団法人ひょうご縮充デザインLab（以下、縮充Lab）が参画します。縮充Labは、県内市町職員向け研修等の企画・運営経験を持ち、地域事情にも精通していることから、「仕様書（1）県内市町および地域の外部人材活用に関する調査・研究」の業務を担います。

両者がそれぞれの強みを活かして実施した各調査結果を分析・整理し、さらに専門家の意見も踏まえながら、持続可能な外部人材活用の方針を兵庫県へ提案します。

### □各団体の強み



認定NPO法人サービスグラントは、2005年の活動開始から、「プロボノ」による社会参加の仕組みづくりに取り組んでいます。9000名を超えるプロボノ登録者や20社を超える協働企業、「ふるさとプロボノ」による全国各地での地域外の人材の関わり創出、昨年からは大学と連携した「ユース・プロボノ」にも取り組み、多方面のネットワークを築いています。以上のような実績とネットワークを活かして地域が求める外部人材の意向調査に取り組みます。



ひょうご縮充デザインLabは、長年にわたり地域づくり支援に携わってきた実績豊富なメンバーによって構成されています。これまでに「2023年度兵庫県地域づくりアドバイザー研修」や「2024年度兵庫県市町職員およびアドバイザー等地域づくり研修」を担当しており、これらの取組を通じて、兵庫県内の自治体職員や地域づくりアドバイザーとのネットワークを築いてきました。こうした関係性と地域事情への理解を活かすことで、現場の実情に即した的確な調査・分析が可能です。

# 本業務の取り組み

	担当	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 県内市町及び地域の外部人材活用に関する調査・研究	①-a.37市町向けアンケート調査		準備	実施								
	①-b.37市町向けヒアリング調査								ヒアリング実施			
	② 先進実施地域へのヒアリング調査				ヒアリング実施							
	③ 地域へのニーズ調査（アンケート）	縮充Lab			準備		調査実施					
	④ コーディネーターへの調査（アンケート）	縮充Lab			準備	準備	調査実施					
(2) 外部人材の意向調査	① 案内所登録者、プロボノ登録者への調査	SVG T			準備	調査実施						
	② 兵庫県外の事例調査	SVG T							ヒアリング実施			
(3) 外部人材活用促進案の検討・提案		共同				検討会議①		検討会議②		県外事例ヒアリング会議③		
		共同								会議		
(4) 関係者との意見交換	有識者との会議	共同										
	外部人材PT等との会議	共同							会議			
(5) 外部人材活用促進方針案の策定	SVG T							整理・分析		方針案作成		

# 調査実績

## 業務（1）県内市町及び地域の外部人材活用に関する調査・研究

### ①37市町への調査

アンケート調査：37市町（多自然地域を含む37市町へ依頼）

ヒアリング調査：3市町 香美市、加西市、多可町

### ②先進実施地域（関係人口案内所活用地域）への調査

ヒアリング調査：4地域 朝来市上八代、加西市西在田、洲本市千草竹原、豊岡市西気

### ③地域へのニーズ調査

アンケート調査：60件

### ④コーディネーター（関係人口案内所活用地域への外部人材コーディネーター）への調査

アンケート調査：20件

## 業務（2）外部人材の意向調査

### ①外部人材への意向調査

アンケート調査：447件

ヒアリング調査：4名（関係人口創出プログラム「ふるさとプロボノ」参加者）

## **業務（1）県内市町及び地域の外部人材活用に関する調査・研究**

### **1. 外部人材を受け入れた地域の状況（アンケート結果より）**

- ・ 一度でも外部人材を受け入れたことがある地域は、次回以降も受け入れに前向き（受入に前向きと回答したのは、受入経験ある地域では29件／31件、一方で、受入経験ない地域では17件／29件という結果）
- ・ 外部人材の関わりを行政として支援している市町（14件／37件）では、行政側は、外部人材の貢献度は高いと認識している

### **2. 地域が求めている担い手（アンケート結果より）**

- ・ 担い手に期待することは、①広報 ②イベント ③環境維持活動 ④事務を含む専門・技術支援という順となり、市町もほぼ同様の意向だった。
- ・ 希望する人材は、地域では、①若者 ②学生 ③属性は問わない ④企業人材という順になっている。市町は「属性を問わない」が多数
- ・ 関わり方は、地域では、①2~3ヶ月のプロジェクト単位 ②月1訪問 ③イベント等の単発という順
- ・ 市町の外部人材活用の課題として、①地域の資金・人材不足 ②地域と外部人材の関係構築 ③行政担当者の業務負担がある が上位に来ている

### **3. 自治体職員が求めていること**

- ・ 外部人材を活用したい市町は約7割（26件／37件）
- ・ 財政的支援、地域住民の理解促進、行政担当者の負担軽減、外部人材とのマッチング支援、成功事例共有等を求めている
- ・ 地域からの要望、地域ニーズがないことを関係人口案内所を利用しない理由にしている

### **4. 先進地域（関係人口案内所を活用した地域）での取組の振り返り**

- ・ 11地域のうち市町が取組を認識していない自治体が5件
- ・ ヒアリング対象4地域は全て、声をかけられてから地域側が関係人口を受け入れられている
- ・ コーディネーターの立場、動き方により、つながる関係人口の幅広さに違いがある

※アンケート調査結果の詳細は、「外部人材活用促進業務\_参考資料（調査結果等）」を参照ください

# 市町へのヒアリング結果

## 1-①37市町への調査より

外部から関わり、信頼ある人が連れてこないと受け入れられない、という指摘は持続的な関係づくりに  
 おいて重要。  
 効果的な外部人材の関わり方が認識されていない・知られていない可能性がある。

市町	ヒアリング対象	確認できた内容
加西市	加西市まちづくり課 加西市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に支援団体等の支援組織がなく、委託や支援員の資金を活用した人材投入は現状困難。外部人材は地域内部で信頼のある人が連れてくる形でない。ボランティア参加の継続動機づけは難しく、専門人材へ報酬を払って仕掛けづくりまで担ってもらうのは今の創造会議では難しい。スポット的な関係人口受入（例：ハーブ園の指導）は実施している。完全な外部ではないが、soraかさいの指定管理者の人材が創造会議に参加し、連携事業や「絆プロジェクト」を進めている。</li> </ul>
香美町	香美町企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>RMOのイメージが「地区公民館の拡張・部会が並んだ組織図」であるため、外部人材・関係人口・移住者が地域に入り込むイメージについては、あまり持っていない。</li> <li>特定地域づくり事業協同組合についても、村岡を中心に、冬はスキー場、夏は草刈り・農業支援等で動いている有望な制度だが、企画課からすると「観光商工の領域」という意識が強く、地域づくり側が十分活用できていない。</li> <li>RMOが充て職で構成するようなものではなく、もっと広い住民が参加できるような形になっていくのであれば、外部人材の活用も視野に入ってくるかもしれない。</li> </ul>
多可町	多可町総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部人材や関係人口案内所は、イベントを手伝ってくれる人のイメージ。人が足りないところを補うだけでは、解決策ならなしいし求めていない。</li> <li>町の現状を理解した上で、サポートしてくれる中長期的に関わってくれる専門人材であれば関わりたい。</li> <li>イベント等単発でやってくれる外部人材を入れたいというニーズも聞かないし、連れて来たいという人の情報も入っていない。</li> <li>現状は地域おこし協力隊が観光分野で入れている。今後はRIMPに関わるところに入れたい。まずは内部的な体制をしっかりとし、た上で、将来的にはコミュニティナースをいれたい。</li> </ul>

# 先進地域での取組の現状整理（行政の関係人口活用に関する意向）

## 1-①37市町への調査より

関係人口案内所を活用したことがある自治体で、今後の活用意向は、半々に分かれている。意向は無い自治体は、全く意向が無いわけではなく、関係構築や合意形成、行政職員の労力といった点の改善が求められている。

関係人口案内所の活用有無	今後の活用意向	対象自治体	外部人材活用に関する自由コメント
ある（6）	活用したい（3）	洲本市、豊岡市、淡路市	<p>洲本市：市町独自で取り組んでいくには、財政的な面や人力的な面で限界があります。事例として、島根県の「しまっち」、岐阜県飛騨市の「ヒダスケ！」のように、外部人材活用に寄与するような取り組みが行われています。県下の各地域に対して包括的に支援する枠組みを、兵庫県でも作成していたかどうかを希望します。例えば、兵庫県の外郭団体である、ひょうご農林機構が事務局の「農村ボランティアの広場」(<a href="https://hyogo-rakunou.com/nousonborai/">https://hyogo-rakunou.com/nousonborai/</a>)は、外部人材活用に類する取り組みだと考えます。既存の仕組みをより生かしていただくために、①利用者の使い勝手が良くなるようにHPの改良及び更なる情報発信をお願いしたいです。②農業分野に特化せず、間口を広げていただくこともご検討いただきたいです。</p>
ない（5）	活用意向はない（3）	佐用町(市町の施策方針と合わない) 神河町、加東市(地域からの要望・ニーズがない)	<p>佐用町：地域との関係性構築と丁寧な合意形成を図りながら、実施していただけたらいい方であれば、活用していきたい。</p> <p>神河町：地域は、少子高齢化、人口減少が進み、地域の活動が継続できない状況になっているが、現在のところ、外部から人材を活用しようとする動きはない。どちらかと言えば外部人材を活用しようとする労力の方がたいへんなのではないかと感じる。</p>
	活用したい（4）	朝来市、多可町、丹波篠山市、猪名川町	<p>多可町：今後、外部人材の活用も視野に入れて新たな担い手発掘を進めたいと考えているが、どれだけ真剣に地域課題に取り組んでもらえるのかは不安。（お客さん感覚や、観光目的では地域にとって負担になるだけ。）受け入れ体制やどんな分野で活用するか等、課題は多いと思う。</p>
	活用意向はない（1）	加西市(外部人材が見つかからない)	

# 先進地域での取組の現状整理（4地域へのヒアリング結果の整理）

どの地域も外部からの声かけから関係人口案内所を活用している。地域によって、外部人材の関わりが、関係人口案内所に閉じている地域と、案内所以外も手段として活用している地域との違いがある。

市町地域	ステータス	ヒアリング対象者	関係人口が関わるプロセス・関わり方	コーディネーターとの関係	成果	今後
朝来市 上八代	自立 走	営農組合 ・組合長	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化による枝豆収穫担い手不足</li> <li>関係人口案内所施策以前から、キタイ設計と関係性があった</li> <li>豆の収穫・選別作業で、年4～5回。参加者は各回5～10人程（約8割がリピーター）</li> <li>案内所の他、おてつたび、タイミーを活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に地域で雑談ベースのコミュニケーション</li> <li>ポラントニア募集や活動日程調整などは相談しながら決定</li> <li>コーディネーターの活動費を確保するためにクラウドファンディングを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>枝豆づくりにPR（参加者がSNS投稿）</li> <li>SNS経由での枝豆購入</li> <li>関係人口が豊林漁業祭での販売補助</li> <li>集落が関係人口を歓迎している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠方参加者への交通費等の支援制度が検討課題</li> <li>イベント的関わりが集落への刺激にもなっていない</li> <li>「枝豆狩り」を観光企画として検討</li> </ul>
加西市 西在田	自立 走	西在田地区ふるさと創造会議 ・副会長 ・部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりにへの賛同者を増やすことが課題</li> <li>令和3年度にキタイ設計から「関係人口案内所」事業紹介があった</li> <li>ふるさと応援コーディネーターと話し合ったが、地域内の体制や理解が追いつかず、最終的に自主運営になった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップ、オンライン会議を実施</li> <li>フォトグラフィアアの募集など課題解決の方法を検討</li> <li>地域におしつけにならないコーディネーターと感じた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハープしたからといって西在田で関係人口が増えたり、活躍しているということはまったくない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では外部専門家の関与は必要なく、地元印刷業者などで事足りている</li> <li>移住農業者との連携も模索中</li> <li>「創造会議」の認知度向上と、新たな協力の形を見出すことが今後の課題</li> </ul>
洲本市 千草竹原	自立 走	町内会長 ・観光農園あわじ花山水経営者 ・元地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前から関係人口を受け入れる土壌があった（大と連携）が、集落の負担が大きい</li> <li>コミュニティ・ミッション作成では地域が頑張らなくても持続することを目指した</li> <li>コーディネーターが参加者を集めている。継続参加者もいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口案内所による効果はあったし拡大した</li> <li>外の人が集落の資源を活用してやりたいことをやってみよう</li> <li>関係性ができつつある</li> <li>資源を活かしたプロフェッショナルとの連携が進んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源を本当に生かそうとするとするならば開発予算が必要（行政に求めたい）</li> <li>コーディネーターなしでの自走を目指していない、いざしれ移住者がコーディネーターの役割を担うことが持続に向けた道筋かも</li> </ul>	
豊岡市 西気	自立 走	西気明日のいしずえ会 ・会長 ・副会長 ・むらづくり部長 ・事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年間で取り組んでいる大根プロジェクトの担い手不足</li> <li>市からの案内所活用の声かけがあった</li> <li>「種まき、間引き、収穫」の3回へ参加。今年8月は外部2名、地元16名だった。単菜の方も継続参加の方もいる。地域が受け入れられ疲れないようやり方を工夫している</li> <li>LINEオープンチャットに関係人口33人が登録している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口案内所による効果はあったし拡大した</li> <li>外の人が集落の資源を活用してやりたいことをやってみよう</li> <li>関係性ができつつある</li> <li>資源を活かしたプロフェッショナルとの連携が進んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口を活用して大根プロジェクトへの参加を増やしたい</li> <li>大根の販路拡大を考えたい</li> <li>関係人口案内所には、直接関係人口にアクセスできるプラットフォームづくり、コーディネーター費用負担を期待したい</li> </ul>	

## 業務（2）外部人材の意向調査

No.	種類	対象	回答数	活動経験	兵庫県在住	学生
2-	外部人材への意向調査	関係人口案内所登録者	成立	未経験	79	142
①		SVGTへのプロボノ登録者 地域創生に関心ある企業 地域に関わる大学や学生		経験者	57	60
			除外	除外	1	1

- ・ 未経験者における外部人材としての参加意向は約67%。  
①時間的余裕の確保 ②金銭的負担の軽減 ③自分の能力・知識・経験を活かせる機会を求めている。
- ・ 未経験者と経験者では、関わりたい課題に違いがある  
未経験者：①文化伝統行事 ②教育子育て福祉支援 ③地域イベントお手伝い  
経験者：①地域の魅力発信 ②文化伝統行事 ③専門技術支援・教育子育て福祉支援
- ・ 経験者の参加のきっかけは、  
①地域側の窓口・案内所・案内所・交流の場での紹介 ②ボランティア（災害以外）訪問 ③家族・知人等が住んでいる・紹介の順
- ・ 地域活動に関わる参加判断のうち、経験者は比較的、金銭的な負担や報酬を求めない傾向がある（関係性や愛着が生まれると、次に参加する理由ができる）
- ・ 情報の受け取り方の順位は経験者・未経験者の差がなく、  
①オンライン説明会・相談会 ②HPなど募集サイト ③対面説明会・相談会の順
- ・ 活動期間について多様だが、学生は最も1ヶ月未満の短期が多い
- ・ 外部人材として関わる期待は、  
①交流・ネットワーキング ②学び・スキルアップ ③社会貢献・地域貢献の順

※アンケート調査結果の詳細は、「外部人材活用促進業務\_参考資料（調査結果等）」を参照ください

# 外部人材へのヒアリング結果

## 2-①外部人材への意向調査より

地域の人の顔が見えたり、熱量を感じられるところが入口になっている。  
 また、実際に現地で出会って、プロジェクトに取り組んだり、一緒に作業をしたり、飲食をしたり、というやりとりの中で、お互いのことを知る会話が生まれ、継続的な関係性が築かれている。

	確認できた内容
参加したいと思った背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 募集要件に「取材ができる人」「記事を書ける人」と役割が明示されていたことや、募集情報に活動内容が詳しく記載されていたため「具体的に何をしたいのか」がイメージしやすかった。</li> <li>・ 「課題とやってほしいことだけが淡々と書いてある募集」は人が見えず飛び込みにくい。「一緒に解決したい」という言葉から漏れ出る人柄や熱量に惹かれる。</li> <li>・ 「田植え」「農業」「ワイン」などキーワードが自身の関心と合致した。</li> <li>・ 先に関わっていたプロボノ仲間から「高山村はとにかく人がいい」と繰り返し聞き、土地のことは調べてもよく分からなかったが「人が素敵な場所」というイメージに惹かれた。</li> </ul>
地域との関わりで注意したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一方的な聞き取りではなく、相手を尊重し、会話・対話としてやり取りすることを徹底した。</li> <li>・ プロボノが知られているわけではなかったので、地域の人から「この人は誰か」「なぜ来たのか」と不審に思われないう、自分の立場や目的を自ら丁寧に説明する必要があることを意識した</li> <li>・ 地域では、地元の人と一緒に泥臭く農作業を頑張ることに重きをおいた。</li> </ul>
参加した後の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当初は「外からアドバイスする人」という意識だったのが、一緒に空き家を見に行き将来像を語り合う中で、一緒に夢の実現に向かう仲間へと関係性が変化したのを感じた。</li> <li>・ 最初は受け入れ側のモチベーションが低く感じたものの、現地に足を運んで取り組んでいるうちに、BBQでのおもてなしや案内にほだされ、やる気が出た。また、プロボノとして本気の提案をしたところ「ここまでやってくれるなら自分たちもやるしかない」と相手の姿勢が変わることにつながった</li> <li>・ 行くたびに地域の人と飲み、LINEでやり取りする中で「一生続くような付き合い」という感覚になっている。</li> </ul>

# 外部人材へのヒアリング結果

## 2-①外部人材への意向調査より

地域のキーパーソンには、二拠点生活、元地域おこし協力隊、定住支援室、観光協会など、外部人材のこゝとを理解できるバックグラウンドがあることが共通点。また、友人のような関係性になっていることが地域と外部人材の継続的な関わりにつながっている。

	確認できた内容
キーパーソンの存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼関係人口Nさんのケース               <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京と新潟との二拠点生活を送っている元地域おこし協力隊Yさん。Yさんを通じて地元住民と繋がることができ、現在は「Yさんが推進するプロジェクトのリピーター」として、毎年2～3回、田植えや稲刈りに通い続けている。Yさんは東京で、新潟でのプロジェクトの報告会を開催しているので、東京でも関係者が集まる機会がある。</li> </ul> </li> <li>▼関係人口Kさんのケース               <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住支援室の職員さん（お寺の住職）。住職として地域に深く根ざしているため、地元の人脈が非常に広く、かつ話しやすい男性。現在もLINEでの近況報告や、農産物が送られてくるような関係が続いている。</li> <li>・観光協会のコーディネーターYさん。プロボノ受け入れ経験が豊富で、ヒアリングや懇親会の場に必ず同席してくれた。「この人が連れてきたプロボノさんなら安心」という空気が醸成され、初対面の住民から深い話を聞き出すことにもつながった。</li> <li>・村でワイン作りを日指す二拠点居住者のTさん。イベントをきっかけに意気投合し、家に泊めてもらう関係性に、Tさんが立ち上げたSNSグループで、プロジェクト終了後も高山村を訪れる口実（イベントや帰省の相乗りなど）ができています。</li> </ul> </li> </ul>
制度的な支援 による参加の 後押し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費や宿泊費の補助があったことが最初に参加する大きな後押しになった。補助がない場合は自腹で4～5万円の出費になるため、プロジェクト参加中の費用補助は継続参加において大きな要素。</li> <li>一度プロジェクトに参加して地域や人との関係性ができると、その後は、行く理由もできるし、地域の人に泊めてもらえることもある。</li> </ul>

## **業務（3）外部人材活用促進案の検討・提案**

「（1）県内市町及び地域の外部人材活用に関する調査・研究」および「（2）外部人材の意向調査の結果」を踏まえて、本事業実施主体である「SVG Tおよび縮充Labでの会議」を開催し、今後に向けた具体的な方向性と外部人材活用促進案を検討。また「県外事例に関する調査」を実施。

### **SVG Tおよび縮充Labでの会議**

**2025年9月25日（木）17:30～19:00 オンライン開催**

- ・アンケートおよびヒアリング調査の進捗状況と今後の予定を確認
- ・県外事例調査、有識者会議の実施について検討

**2025年11月21日（金）13:00～17:00 対面開催（会場：中央区文化センター）**

- ・アンケートおよびヒアリング調査の共有と意見交換
- ・外部人材活用促進案の検討

**2026年2月9日（月）10:00～12:00、2月13日（金）13:00～15:00 オンライン開催**

- ・外部人材活用促進案の策定に向けた意見交換

### **県外事例に関する調査**

**2026年1月21日（水）14:00～15:30 オンライン開催**

**ヒアリング対象：ふるさと島根定住財団**

※ヒアリングに向けての島根県の取組の事前調査については、

「外部人材活用促進業務\_参考資料（調査結果等）」を参照ください

# 1月21日 ふるさと島根定住財団へのヒアリング結果

熱量が高い市町村とタッグを組んでセミナーを開催したり、市町村から得られた情報を元に直接出向いて発信するなど、**市町村側に負荷がかかり過ぎない手法**にしている。

ヒアリング項目	確認できた内容
「しまっち」概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年10月にスタートした、島根県全域を網羅する関係人口マッチングサイト。 <a href="https://shi-match.jp/">https://shi-match.jp/</a></li> <li>地域団体（オーナー）がお困りごとを「ブログラム」として掲載し、外部人材（サポーター）が申し込む仕組み。</li> </ul>
マッチング実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>サポーター登録者数：2,280名（年々増加傾向）。サポーター参加経験率は48.2%</li> <li>累計ブログラム掲載数：約500件。</li> <li>マッチング成立数：372件（成約率はオープン当初から一貫して約75%と高い）。</li> </ul>
サポーター属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均年齢43歳で、30代がライフステージの変化（結婚・育児等）によりポコッと少ないのが特徴。</li> <li>当初は県内居住者が6割、県外居住者が4割程度だったが、交通費助成を導入すると、逆転し、現在は県外居住者が約6割を占めている。</li> </ul>
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>松江事務局（東部：3名）と岩見事務所（西部：5名、移住定住業務と兼務）の計8名体制。</li> <li>財団スタッフがブログラムのページ作成や、新規オーナーへのヒアリング・掲載審査を担っている。</li> </ul>
県との関係性	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住財団は県の外郭団体。県とタッグを組んで予算要求や事業の方向性検討を行っている。</li> <li>県からは職員3名が財団に出向。</li> </ul>
市町村との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまっち開始当初は「熱量が高く、財団と目指す方向性が合致する市町村」とタッグを組み、<b>市町村内の地域団体に向けた「関係人口活用セミナー」等を開催し、地道にオーナー（受け入れ側）を増やしていった。</b></li> <li>当初の目論見では、各市町村で「しまっち」を運用できるよう、アカウンツ発行なども対応したが、市町村職員は非常に多忙なため、そこまでの役割を求めないようにしている。</li> <li><b>市町村から共有されたイベント等の場に、財団スタッフが直接出向いて「しまっち」の紹介や登録支援を行うことで、行政の工数を減らしつつ地域のニーズを拾い上げている。</b></li> </ul>
民間との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>『ソトコト』等と連携した「しまコトアカデミー」の運営や、地元制作会社へ記事作成を委託。</li> </ul>
事業費規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間の事業費は約<b>2,500万円</b>。</li> </ul>

# 1月21日 ふるさと島根定住財団へのヒアリング結果

定住財団の担当者が、地域に対して粘り強く、外部人材が関わる案件化に向けて伴走をしている。また、その実績や工夫をもとに、地域側が受け入れで疲弊しないように、冊子・事例集によって、地域側への理解を広めている。

ヒアリング項目	確認できた内容
地域側のニーズ掘り起こしと伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初は「関係人口」が理解されにくかったため、財団が30年かけて築いてきた地域づくりの土台を活かし、信頼関係のある団体を一つひとつ口説き落としてスタート。</li> <li>・新規オーナーには必ず対面かオンラインで会い、活動への思いを聞き取りながらプログラム化（記事作成）をサポート。</li> <li>・地域側は「思いはあるが書けない」ことが多いため、スタッフが伴走し、「そこが良いですね」と強みを引き出しながら、外部に伝わる言葉へと翻訳を支援。</li> <li>・地域側の「受け入れ不安」や「おもてなし疲れ」を防ぐため、「サポーターはお客さんではない」という意識を徹底させ、当日のサポーター紹介や交流の仕方をまとめた冊子・事例集を配布。</li> </ul>
マッチング、関係性の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング成立後は、システム上でオーナーとサポーターが直接メッセージをやり取りが可能。</li> <li>・都市部（東京・関西）でのイベントや「しまこアカデミー」を通じて、サポーターと継続的に会える場を提供。</li> </ul>
外部人材への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初は「しまっちのサイトへの流入を狙う広告」を行っていたが、現在は、地域活動への具体的な参加動機を高めることを狙って「個別のプログラムに対するSNS（Instagram, Facebook）広告」へと戦略をシフト。</li> </ul>
成果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政上の定量指標は「新規登録者数（年間500名）」だが、現場では「登録数よりも、登録者のうち何割が実際に動いたか（参加率）」を重要視している。</li> <li>・地域内外が混ざり合って活動する姿に触発され、地元の未参加層が加わったり、自分も活動を始めたたりする「第2世代の誕生（意識変化）」を真の成果と捉えている。</li> </ul>
今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団スタッフだけでは全域のカバーに限界があるため、地域のキーパーソンや中間支援組織にコーディネート機能を委託し、より地域に密着したサポート体制を築くことを模索。</li> <li>・単なるマッチングにとどまらず、未来のオーナー（地域活動の担い手）を育成するための講座を強化し、活動の受け皿そのものを増やしていく方向。</li> </ul>

## **業務（４）関係者での意見交換**

兵庫県が実施する外部人材活用プロジェクトチーム等既存のプロジェクトチーム会議との連携するとともに、その他関係者（持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化検討会）等と意見交換を実施。また、有識者を招聘し専門家の視点からの意見を取り入れにより深く検証。

### **持続可能な多自然地域プロジェクト強化検討会での報告**

**2025年12月15日（月） 14:00～16:00 対面参加（会場：兵庫県私学会館）**

- ・ 調査結果の報告と今後の施策案について提案、質疑応答

### **外部人材活用プロジェクトチームでの報告**

**2026年1月19日（月） 15:00～17:00 オンライン参加**

- ・ 調査結果の報告と今後の施策案について提案、質疑応答

### **有識者検討会の開催**

**2026年1月23日（金）対面・オンライン開催（会場：神戸市 中央区文化センター）**

- ・ 外部人材活用の現状と課題について共有
- ・ 調査結果の報告と、今後の施策案について共有、意見交換

# 1月23日 有識者検討会

氏名・所属・役職	活動エリア	主たる専門領域・ご経験
<p><b>永岡 里菜 氏</b> 株式会社おてつたび 代表取締役CEO</p> 	<p>全国</p>	<p><b>【市場・ビジネス】</b> 自ら全国各地に向く経験を通じて各地の魅力と課題を実感し、地域の魅力を広く伝えられる仕組みづくりに奔走 2019年1月にマッチングプラットフォーム「おてつたび」を立ち上げ、運営</p>
<p><b>馬袋 真紀 氏</b> 朝来市 子育て支援課 副課長</p> 	<p>但馬</p>	<p><b>【行政・地域実践】</b> 総合政策課で地域自治システム構築、地域協働のまちづくり、市民自治のまちづくり、シテイプロモーション等を担当 地元のと布土地域自治協議会つながりの郷部会長など、市民として市民活動等を実践</p>
<p><b>平井 太郎 氏</b> 弘前大学大学院 地域社会研究科 教授</p> 	<p>青森県 東北地方</p>	<p><b>【学術・政策】</b> 2015年、17年、19年地域おこし協力隊入口・出口戦略調査を全国で実施 地域おこし協力隊・集落支援員全国研修会講師 総務省地域力創造アドバイザー</p>
<p><b>山中 昌幸 氏</b> 淡路ラボ代表／ 大正大学地域構想研究所 淡路支局長</p> 	<p>淡路</p>	<p><b>【多様な人材活用・戦略的共創】</b> 大正大学の教員として地域創生学部の立ち上げ 淡路島で「淡路ラボ」を設立し、約100人の若者を地域につなぎ、多くのプロジェクトを支援 多様な人材をつなぐ「島の人事部」を立ち上げ</p>

# 1月23日 有識者検討会での意見

外部人材活用はあくまで手段なので、目的化しないことがまず重要。  
 地域と外部人材をつなぐ「コーディネーター」とは、外部人材が関わる入口から、継続的な関わりに至る出口まで、様々な機能があり、スキルと素養が必要で、1人だけで担えるものではないと言える。

有識者による意見	
兵庫県の強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の都道府県は「まちなか」があまりない場合が多い。兵庫県は「まちなか」と「里山」を県内でつないでいく取り組みがやりやすい。</li> </ul>
関係人口施策の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口はあくまで手段。関係人口創出が目的化されていくことがあるので、どういった関係人口を作っていきたいかが重要。</li> <li>目的意識をもってやらないと、受け入れ側が疲弊してしまう。目的意識が一致すればとても効果的な取り組みになる。</li> <li>いつも悩ましいと思っている論点だが、どんだけ関係人口がブールされているかではなく、関係人口を通じてまだまだやっていけないと思える集落が増えることが大事。</li> </ul>
コーディネーターとは	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口のコーディネーターはあくまで機能。既存のコーディネーターなど従来ある役割に重ねていくのがいいのではないか。</li> <li>コーディネーターは、実はかなりスキルが必要な役割。地域の当たり前と地域外の方の当たり前をうまく翻訳できるかどうか。ここはちゃんと仕事としてできる環境を作ったほうがいいだろう。</li> <li>受け入れ側がどういう切り出しをすれば良いかを伴走しながら支援も必要。</li> <li>業務の分解だけではなく関係人口側のメリットをつくれるかもポイント。</li> <li>関係人口として関わった方に話を聞くと「最初から個人としてちゃんと見てもらえてる」という納得感がある。関わった後もゆるやかなつながりが維持されているとか。関係人口の方が帰った後のつながりを維持しておくようなコーディネート機能も重要</li> <li>コーディネーターは多義的な意味があるので、これを果たして特定の一人でするのか。</li> <li>コーディネーターチームのような組み立てにはどうか。その中に行政職員も入る。たとえば観光協会のように、市町が少しづつお金を出して成り立たせることもできないか。</li> </ul>
市町への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員が求めるのは成功事例の共有だが、それで理解した気になっていくの問題。必要なのは結果論ではなくどんなプロセスでどこに気を使ったかなどの経緯。ただの成功事例ではなく、因数分解してプロセスなどを細かく伝えないと職員は動けない。</li> </ul>
兵庫県の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>振興施策の課題として、手挙げ自治体だけやると自治体間格差が大きくなる。できていない自治体の掘り起こしをやったほうがいい。</li> <li>企業や大学との連携。これは基礎自治体規模でやるのは難しい。</li> <li>職員の研修や学ぶ機会の提供。島根県は県と市町職員で視察や勉強会に行ったりは、必ず全員で振り返りをするらしい。</li> <li>自治体や地域ごとに関係人口の目的を考える必要がある。</li> </ul>

## 関係人口を地域づくりの力に変える：コーディネーターの役割と実践の極意

### コーディネーターの本質的役割

既存の役割への「重ね合わせ」



集落支援員やRMO事務局など、既存の機能にコーディネーター能力を付加する。

地域の当たり前を外部へ届ける「翻訳」



地域の日常と外部の視点を翻訳し、双方が納得できる関係性を構築するスキル。

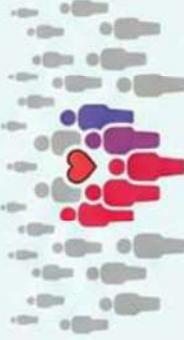
### 持続可能な関係づくりのプロセス

地域の困りごとを「因数分解」する



漠然とした課題を分解し、外部の人が参加しやすい具体的な仕事として切り出す。

「特定多数」との濃い関係を目指す



地域を好きになる特定の層  
不特定多数の顧客ではなく、地域を好きになる特定の層と継続的に繋がる。

弱みや「隙」を「関わりしろ」に変える



完璧を目指さず、地域の「できないこと」を外部人材の出番として提示する。

### 行政の階層ごとの役割分担と連携

区分	主な役割・期待される機能
 兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な結びつけ、市町職員への啓発・研修、県立高校や大学との連携</li> </ul>
 市・町	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の困りごとの掘り起こし、受け入れ団体の育成、現場での伴走支援</li> </ul>
 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域外人材との対話、関係維持のためのフォローアップ、業務の切り出し</li> </ul>

成功事例の裏にある「経緯」を共有



結果だけではなく、どのようなプロセスで、どこに気を使ったかの経緯を重視する。

## **業務（5）外部人材活用促進方針案の策定**

業務（1）～（4）を踏まえて、課題の解決を見据えた兵庫県における持続可能な「関係人口コ一ディネート機能」として、外部人材活用のめざす姿、および、アウトカムの設定、また、そのための下記4点の施策案を提案。

- ・ 「地域の伴走支援者」の整備
- ・ マッチングプラットフォームの整備
- ・ 「市町」および「地域再生アドバイザー」の支援力強化
- ・ 関係継続・定着を後押しする仕組み（外部人材・地域への制度的支援）

# 兵庫県の関係人口施策におけるボトルネック

- ・地域の方と交流が楽しい、元氣になった
- ・収穫作業など今までにない経験ができた
- ・地域や作物への愛着がわいた



## ③地域に関わりたい外部人材の受け皿が十分でない

- ▼まだ関わりがない外部人材 (約7割は関わりたい)
  - ・地域との接点がない
  - ・自分の知識・経験を活かしたい
  - ・時間的余裕、金銭的負担がネック

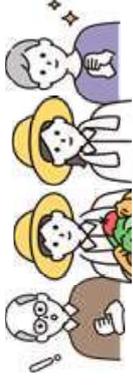


## ひょうご関係人口案内所とは？

ひょうご関係人口案内所は、「街中」から「里山」への人の流れやつながりを創出し、持続可能な地域づくりを支援します



- ・交流を通じて関係性が生まれ、地域として関係人口を歓迎するようになった
- ・地域の製品のPRや購入につながった
- ・作業負担の軽減につながった



- ・交通費等の支援制度を検討してほしい
- ・直接関係人口に直接アクセスできるプラットフォームや、コーディネート費用負担を期待したい

## ②効果的に外部人材が関わるプロセスが分からない

- ・人が走りがない
- ・職員の業務負担が大き
- ・地域との関係構築



- ・地域資源の発掘・再認識につながった
- ・地域課題解決に貢献

行政機関 (市町)

## ①「コーディネーター」という名前の元、様々な機能が求められる負担が高い

- ・行政との連携が難しい
- ・外部人材との関係づくりが難しい
- ・成果が見えにくい



コーディネーター

- イベントボランティアのコーディネートを行った
- ・地域内外の継続的なやりとりを提案 (LINEオープンチャット)

# ボトルネックを解消するための対策案

ボトルネック		対策
<p>①「コーディネーター」という名前の元、様々な機能が求められ負荷が高い</p>	<p>コーディネーターには、地域の「当たり前」を外部に翻訳する高度なスキルや、地域の「やれそうだ」という気持ちを掘り起こす力、外部人材と関係性をつくる力が必要だが、そういった外部人材の意欲（シーズ）を活かせる、地域側のニーズの掘り起こし（案件化）に必要な機能が明確にならなく、属人的になっていく。</p>	<p>地域と外部人材のコーディネーターには「特定のコーディネーター」に任せるとはなく、「コーディネーター機能」として捉えなおしてプロセスを明確化する → P5の施策①②</p>
<p>②（行政や地域が）効果的に外部人材が関わるプロセスが分からない</p>	<p>多くの自治体や地域では、外部人材に関わってもらおう具体的な手段やプロセス、その効果を十分に認識・理解ができていないため、課題解決の手段として「外部人材の活用」に思い至ることができず、外部から受け入れられるという意識から、外部人材活用に関する負担感を感じてしまう。</p>	<p>地域に外部人材が関わる入口から、継続的な関係性を築いて、結果として課題解決につながる事例を元に、成功要因を因数分解し、プロセスとして理解できるようにする → P5の施策③</p>
<p>③地域に関わりたい外部人材の受け皿が十分でない</p>	<p>外部人材側の意欲（シーズ）は蓄積されている（約700名の登録者）一方で、地域側の「受け皿」となる具体的なプロジェクトが切り出しが十分ではない。地域の中で活躍する個人の熱量や思い、やりたいこと（外部人材が応援したいと思えること）が見えるような「関わりしろ（入口）」を発信できていない</p>	<p>上記のコーディネーター機能の補完、また、成功事例の再現ができるような、事務局機能やプラットフォーム等を実装する また、そのために必要な制度的支援を検討する → P5の施策①②④</p>

# 兵庫県 関係人口基本方針

「ひょうご関係人口案内所」の登録者671名のうち、県内在住者は645名（96%）である（令和7年3月時点）。多くの都道府県では関係人口の多くを県外人材が占めているのに対し、**県内登録者の割合が高い点は兵庫県の特徴の一つ**といえる。

この特性を踏まえ、**県内人材の活用も含めた兵庫県ならではの関係人口施策を検討していく必要がある。**

## “多様な地域を、行き来する兵庫”

都市部から里山・中山間地域、瀬戸内海・日本海沿岸まで、**多様な自然・文化・産業が共存する広域県**である、兵庫県。

この多様性は、人々が地域と関わる多様な入口を生み出してきました。

本県は、「多様な地域を、行き来する兵庫」を基本方針に掲げ、**都市と多自然地域、県内外を越えた人の流動と関係性の循環を促進**します。

本県は、関係人口を「来訪者」ではなく「共創者」として位置づけ、行政・地域・民間が連携しながら、**多様な地域と人が行き来し、関わり続けることで新たな価値が生まれる県土の形成**を目指します。

そのため、関与の度合いや熱量に応じて交流人口・関係人口・定住人口を段階的に捉え、**関心喚起、参画機会の創出、滞在・居住や生業づくりの支援を地域の実情に即して展開**します。





# 外部人材活用に関する施策案（施策①）

## 「地域の伴走支援者」の整備（外部人材コーディネーター機能の強化①）

### 施策概要：

近年加速する人口減少・担い手不足から地域課題をもつ地域が増える一方で、地域課題の掘り起こしが行えていないことが明らかになった。地域と外部人材の繋がりを円滑に持続的なものとするためには、地域内で、外部人材をつなぐコーディネーター機能を担う多層な存在が重要となる。

### 求められる機能：

- ・ 地域課題の掘り起こし、プロジェクト化
  - 外部人材の地域への関わり方を知る。
  - 地域の日常や困りごとの中に、外部人材が関わることでできる出番を見つける。
  - 外部人材が参加できる具体的な「プロジェクト」として切り出す。
- ・ マッチングと活動中の「伴走支援」
  - 地域側の「受け入れ疲れ」を考慮し、過度な「おもてなし」はしないよう声をかける。
  - 外部人材が抱く「役に立ってるか」という不安を理解した上での受け入れ、
  - 外部人材が関わりたいと考えるシーズを受け止め、地域の目指したいことを伝えるサポートを通じて、地域との関係性を築く。
  - 地域と外部人材が関わる当日のサポートを行い、受け入れる地域側の担当者の負担を軽減する。
- ・ 「関係構築」と「継続性」の担保
  - 活動終了後も、SNSやオンラインコミュニティ（LINEオープンチャット等）を活用し、地域内からの情報発信とゆるやかなやりとりを継続させる仕掛けを作る。
  - 地域の情報をその時々々のタイミングで、個人的に関係性ができた外部人材に連絡をして、関心あるテーマに関わってもらえるよう促す。

### 求められる素養：

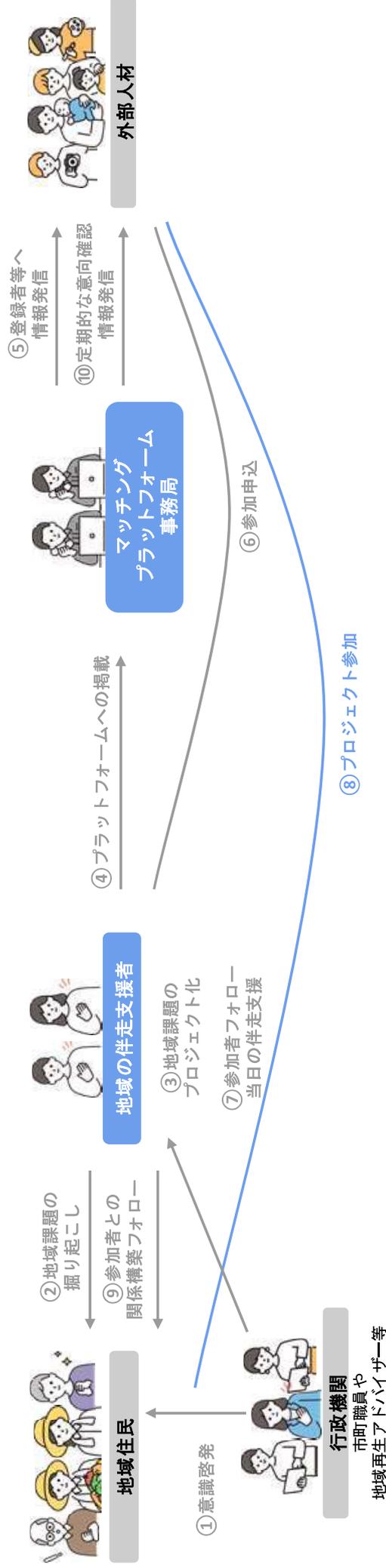
- ・ 地域にとって「この人が紹介するなら安心」と信頼される人
- ・ 地域の内情を理解しつつ、地域を客観的に捉えられる人
- ・ 一度接点を持った関係人口との継続的な関係性を作ることができる人

### 担い手：

既存のRMO事務局や地域内の若手など、地域住民が担うケースもあれば、地域おこし協力隊員、既存のコーディネーター（次頁）の他、自治体職員といった地域住民以外が担うケースもあるか。

# 外部人材活用に関する施策案（施策①）

## 地域 × 外部人材のマッチングフロー



# 外部人材活用に関する施策案（施策②）

## マッチングプラットフォームの整備（外部人材コーディネーター機能の強化②）

### 施策概要：

現状の掲載件数以上に、地域のニーズ、外部人材の関心が高まっていることを受けて、マッチングプラットフォームの標準化によるマッチングの底上げ（掲載数増・ハドル低下）が求められる。しまっち（島根県）を参考として、兵庫県内の市町・地域団体がプロジェクトオーナーとなり、地域課題をベースに、マンパワー型/スキル型などカテゴリーを分けたプロジェクト・イベント化を進める。地域住民の顔や、地域の魅力・活動背景を丁寧に伝えることで、「地域活動に参加してみたい」「新たな地域と関わりをもちたい」と考える層の受け皿を整備する。

### 求められる機能：

- ・ 地域側から上がってくるプロジェクトの、外部人材への情報共有
- ・ 単なる求人・募集掲示板ではなく、地域の想いや物語を伝える設計
- ・ 関与レベル別（短期関与～継続参画）や求められるスキル別（マンパワー型～スキル型）
- ・ など、多様なカテゴリーを用意することで、動機にあった募集を実施
- ・ 県が関与することで、信頼性・安心感のある公的接点を提供

### 期待される効果：

- ・ 地域と外部人材の接点創出数の増加
- ・ 関係の継続・深化を通じた、関係人口の裾野拡大

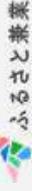
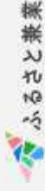
【県独自のサービスとして、マッチングプラットフォームを持たない場合】

- ・ 民間サービスでの、コンテンツ作成・マッチング・広報を支援（包括連携等）

マンパワー型例



スキル型例



定住支援型例



- ・ 「ひようご関係人口案内所」にて、民間サービスを紹介などにより、マッチング機能自体を既存サービスに委ねることも可能か

参考：  
しまね関係人口マッチング・交流サイト



サイト機能例：  
プロジェクト情報の掲載  
関係人口の登録  
地域の成果報告掲載  
関係人口のコラム掲載  
各種補助制度の共有

# 外部人材活用に関する施策案（施策②）

## マッチングプラットフォームの拡大・拡充の考え方

ー地域の「立ち上げ」から「自走」へー

### フェーズ1 | 属人的に地域を開拓（立ち上げ期）

事務局（県・受託者）が主体となり、意欲ある地域や既存ネットワークを起点に、個別に伴走しながらプロジェクト掲載を進める。

### フェーズ2 | システム標準化・モデル地域の掲載サポート（拡張期）

フェーズ1で得た知見をもとに、掲載フォーマットや運用ルールを整理し、複数地域での展開を進める。（属人性を抑えつつ、一定の品質を保って掲載地域を拡大）

- ・プロジェクト掲載のテンプレート化・手引き整備
- ・モデル地域への重点的な掲載・広報支援
- ・地域間で学び合う横のネットワーク形成

### フェーズ3 | 地域主体の活用・事務局の省力化（定着期）

地域が自ら課題をプロジェクト化し、プラットフォームを活用して外部人材とつながる段階へ移行する。（県全体で関係人口の循環が生まれ、持続可能な運営体制を確立）

- ・地域による自主掲載・運用が中心
- ・事務局は審査・全体調整など最小限の関与
- ・継続的な関係人口創出が日常的に回る仕組みへ

# 外部人材活用に関する施策案（施策③）

## 「市町」および「地域再生アドバイザー」の支援力強化

### 施策概要：

県内の多様な地域に外部人材をつなぐためには、市町の理解と主体的な関与が不可欠である。一方で、関係人口施策に対する認知度や優先度や経験には市町ごとに差があることがヒアリングから明らかになった。兵庫県として、市町を対象に研修・意見交換・実践支援を段階的に実施し、関係人口施策への理解促進と実装力の底上げを図る。

### 具体的アクション：

- ・関係人口や外部人材活用の意義・事例を共有する研修プログラムの実施
- ・市町同士が課題や工夫を共有する意見交換会の開催
- ・モデル市町を中心とした伴走支援・試行的取組

### 期待される効果：

- ・市町担当者の理解と納得感の醸成
- ・外部人材活用に対する心理的・実務的ハードルの低減
- ・プラットフォームを活用した主体的な地域参画の拡大
- ・市町や地域の反応を見ながら、仕組みや制度への反映していく情報収集

# 外部人材活用に関する施策案 (施策③)

## 《参考》既存のコーデイネーター一覧

コーデイネーター名	目的	対象領域	関わり方・スタンス	財源・予算	制度的根拠
集落支援員 (総務省)	過疎地域等の集落の維持・活性化を図るため、集落の実情把握や住民同士の話し合いを促進し、地域運営組織 (RMO) などの活動をサポートすること。	集落点検 (生活環境、地域資源等の把握)、地域交通の確保、特産品を活かした地域おこし、高齢者見守り、伝統文化継承など。	住民の不安や悩みに寄り添う姿勢を重視し、住民が自らの課題として捉える「きっかけ」を創り出す立ち位置。市町村職員と連携して活動する。	特別交付税措置。上限額は、専任1人あたり500万円/兼任1人あたり40万円。	過疎地域等における集落対策の推進要綱 <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/001004930.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/001004930.pdf</a>
地域プロジェクトマネージャー (総務省)	地方自治体が実施する重要プロジェクトにおいて、外部専門人材、地域、行政、民間などの関係者間を橋渡しし、プロジェクトをマネジメントすること。	移住定住促進、観光・情報発信、教育改革、カーボンニュートラル推進、ふるさと納税事業など、自治体が主体的に決定する重要プロジェクト。	首長と執行部隊の間をつなぐ現場責任者としての立場で従事する。自治体の会計年度任用職員として任用されることが基本。	特別交付税措置。報償費等を対象に、1人あたり上限680万円。	地域プロジェクトマネージャー推進要綱 <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000874433.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000874433.pdf</a>
生活支援コーデイネーター/地域支え合い推進員 (厚生労働省)	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、社会参加の推進と地域の支え合い活動を一体的に図ること。	資源開発 (担い手養成)、ネットワーキング構築 (関係者間の情報共有)、ニーズとサービスのマッチング。	地域住民、サービス実施者、地域包括支援センター、市町村などをつなげ、連携・共創を推進する役割。	生活支援体制整備事業費。標準額は、第1層 (市町村区域) : 8,000千円×市町村数。第2層 (中学校区域等の日常生活圏域) : 4,000千円×圏域数	地域支援事業実施要綱 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001285186.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001285186.pdf</a>
地域学校協働活動推進員/地域コーデイネーター (文部科学省)	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校がパートナーとして連携・協働すること。	学習支援 (放課後子供教室、地域未来塾)、登下校の見守り、環境整備、郷土学習、地域行事への参加、ボランテティア体験活動、キャリア教育など	学校と地域との連絡調整を行い、学校のニーズに基づき地域の協力者を集める調整役。	「地域学校協働活動推進事業」(国庫補助金)。補助率は、国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3	社会教育法第9条の7 <a href="https://laws.e-gov.go.jp/law/324AC0000000207">https://laws.e-gov.go.jp/law/324AC0000000207</a>
高校コーデイネーター (文部科学省)	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学校と地域・社会をつなぎ、探究的な学びや特色ある学校づくりを推進すること。	総合的な探究の時間、キャリア教育、インターシッピング、コンソーシアム (協働体制) の構築・運営、情報発信、生徒の伴走支援など。	学校の内外を越境する存在として、専門分化した組織に外部の視点を持ち込む「チエンジェージェント (トリックスター) 」的な役割。	以下の多層的な財源を活用。 ・文部科学省：「新時代に対応した高等学校改革推進事業」。普通科改革支援 (1校あたり約560万円) や創造的教育方法実践 (1校あたり約600万円) などの委託経費。 ・総務省：地域おこし協力隊制度 (特別交付税措置) ・自治体独自：都道府県や市町村の一般財源による雇用 ・民間：財団等の助成金や企業からの資金	

# 外部人材活用に関する施策案（施策④）

## 関係継続・定着を後押しする仕組み（外部人材・地域への制度的支援）

### 施策概要：

外部人材が地域へ継続的に関わる際の負担軽減のため、制度的支援を行う。

ただし、

- 兵庫県の場合、他県と異なり県内での関係人口についても活用可能性が高い
- 金銭的なインセンティブは、場合によっては持続可能性に欠けることもあることから、他施策（①～③）に比べて優先度は低い。

今後、県外の関係人口活用強化を図る場合は、**域内での役割・居場所・意思決定への参加機会の増加を意識して、関係人口の意欲・関心に合わせた制度を設けること**で交流人口から関係人口、さらには地域の担い手への移行を後押しするの一手か。

既存の制度的支援（お試しパッケージ支援等）の評価分析を通じて、より精度を上げていく必要がある。

### 他県が行う支援策例：

- 再訪・関与促進インセンティブ（交通費・滞在費・活動経費等）
  - 地域課題×外部人材 共創プロジェクトへの補助
  - 定住支援（空き家斡旋）
  - 拠点登録制度
  - 仕事・収入接続の行政マッチング
- ⇒再度 外部人材へのヒアリング等により検討する必要がある。

# 地域づくり外部人材活用促進業務 2026年度業務案

過去事例の体系化および市町・地域との連携強化を図りつつ、マッチングシステムや外部人材支援制度の検討を進める。  
(施策①③につながる業務)

- ①地域二一ズの案件化プロセスの体系化  
→外部人材活用プロセスを体系化するための事例集・ガイドの作成
- ②市町職員及び現場支援者への理解促進に向けた企画提案  
→上記（①の）事例集・ガイドを活用した研修会・勉強会等についての企画提案
- ③マッチングプラットフォームに求められる機能整理と方向性提示  
→マッチングプラットフォームのあり方について方向性の提案
- ④制度的支援の検証・調査  
→県内施策及び県外事例等の検証・調査・分析
- ⑤有識者との意見交換